



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日

上場会社名 日本信号株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6741 URL http://www.signal.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 降旗 洋平
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 田口 誠 (TEL) 03-3217-7200
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	100,416	7.7	8,377	41.0	9,096	35.8	5,413	47.6
26年3月期	93,217	9.2	5,943	16.9	6,699	11.3	3,667	17.0
(注) 包括利益	27年3月期		9,271百万円(88.0%)		26年3月期		4,931百万円(△26.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	79.37	—	7.7	7.8	8.3
26年3月期	58.32	—	5.9	6.0	6.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 -百万円 26年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	120,573	74,764	61.8	1,091.55
26年3月期	113,140	66,886	58.8	975.92

(参考) 自己資本 27年3月期 74,457百万円 26年3月期 66,570百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	14,917	△2,774	△6,502	16,984
26年3月期	10,656	△1,745	△7,237	11,058

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	11.00	16.00	1,062	27.4	1.7
27年3月期	—	6.00	—	14.00	20.00	1,364	25.2	1.9
28年3月期(予想)	—	7.00	—	15.00	22.00		25.0	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 9円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	△0.2	1,500	△17.5	1,900	△11.8	1,200	13.4	17.59
通 期	105,000	4.6	9,300	11.0	10,000	9.9	6,000	10.8	87.96

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	68,339,704株	26年3月期	68,339,704株
② 期末自己株式数	27年3月期	127,214株	26年3月期	126,847株
③ 期中平均株式数	27年3月期	68,212,637株	26年3月期	62,883,944株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	84,514	10.1	5,541	75.9	6,810	56.2	4,256	66.1
26年3月期	76,774	9.6	3,150	28.9	4,359	18.9	2,562	9.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	62.32		—					
26年3月期	40.75		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	106,363		58,264		54.8	853.19		
26年3月期	101,871		52,276		51.3	765.50		

(参考) 自己資本 27年3月期 58,264百万円 26年3月期 52,276百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	32,000	△1.8	1,500	△10.5	900	△9.5	13.18	
通期	87,000	2.9	8,000	17.5	5,000	17.5	73.22	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益及び包括利益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当期(平成26年4月1日～平成27年3月31日)におけるわが国経済は、政府の経済政策及び日本銀行の金融緩和策を背景に円安・株高が続き、また企業業績の改善を受けて設備投資が緩やかな増加基調にあるなど、経済の好循環への兆しが見られました。個人消費につきましても、消費税率引き上げによる個人消費の落ち込みもありましたが、雇用・所得環境の改善を背景に、全体としては底堅く推移しております。

世界経済に目を向けると、原油価格の大幅な下落の影響が懸念されましたが、アメリカなどの先進国を中心に回復基調にあります。

このような内外の環境の下、中期経営計画(平成24年度～平成26年度)の最終年にあたる当期は、事業成長スピードを加速させるべく「ものづくり改革」と「新事業領域への挑戦」に取り組んでまいりました。

これらの活動の結果、当期の経営成績といたしましては、受注高は99,713百万円(前期比5.7%減)、売上高は100,416百万円(前期比7.7%増)となり、売上高は過去最高を達成いたしました。損益面につきましても、営業利益が8,377百万円(前期比41.0%増)、経常利益が9,096百万円(前期比35.8%増)、当期純利益は5,413百万円(前期比47.6%増)となり、過去最高益を達成いたしました。

事業別の状況につきましては、以下のとおりであります。

〔交通運輸インフラ事業〕

「鉄道信号」では、国内においては、一部私鉄向けに新信号システム(A T S等)を納入したほか、新幹線や在来線向けに各種信号保安装置の受注・売上がありました。海外においては、無線式信号保安システム“S P A R C S”により、昨年12月、ブラジルのサンパウロ地下鉄6号線案件を受注いたしました。

「交通情報システム」では、省電力に優れたL E D式交通信号灯器等の受注・売上のほか、停電時に備えた非常用電源装置の受注・売上が業績に大きく貢献いたしました。

その結果、交通運輸インフラ事業の受注高は54,145百万円(前期比10.7%減)となりましたが、売上高は54,274百万円(前期比8.1%増)、営業利益は6,191百万円(前期比16.9%減)となりました。

〔I C Tソリューション事業〕

「駅務自動化装置を中心とするA F C」では、各鉄道事業者で活発な自動改札機・自動券売機等の更新がありました。また、北海道新幹線向けホームゲートを受注するなど、駅ホーム内の安全を維持する製品の販売活動に注力してまいりました。海外においては、ベトナムホーチミン都市鉄道1号線向けに自動改札機、自動券売機等の製品設計を行っております。

「駐車場システムを中心とする制御機器」では、駐車場運営事業者による設備投資需要を受け、設置場所を選ばないフラップユニットA-F L T等をはじめとした製品の受注・売上が引き続き堅調に推移いたしました。

その結果、I C Tソリューション事業の受注高は45,568百万円(前期比1.0%増)、売上高は46,142百万円(前期比7.3%増)となり、営業利益は前期に計上した新製品開発費用等の一過性の要因が解消されたため5,121百万円(前期比335.2%増)となりました。

②次期の見通し

今後の動向といたしましては、「鉄道信号」では、設備投資が増加している連動装置、列車集中制御装置(C T C)といったシステムの確実な受注に努めてまいります。また海外では、各国での“S P A R C S”の受注実績を足掛かりに、インフラ整備が急ピッチで進むアジアなど新興国を中心に販路拡大を一層進めてまいります。

「交通情報システム」では、主力である交通安全施設市場、災害への備えから需要が高いリチウムイオンバッテリーを使用した非常用電源装置に加えて、道路管理者市場向けに、画像による認識・識別技術を活用した製品の提案・販売を引き続き進めてまいります。

「駅務自動化装置を中心とするA F C」では、引き続き駅務機器の更新が見込まれるほか、試験運用を終えた新型のロープ式ホームゲートなどホーム安全に寄与する製品の販売活動に取り組んでまいります。また、オフィスビルを中心に設置しているセキュリティゲートにつきましては、人体通信技術を使用した“e l e f i n”の拡販を進めてまいります。

「駐車場システムを中心とする制御機器」では、コインパーキング市場の堅調な需要に引き続き応えていくとともに、ネットワークを利用した駐車場システム及び大規模駐車場にも注力してまいります。

次期の金額見通しは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高		セグメント利益	
	金額	対前期増減率 (%)	金額	対前期増減率 (%)
交通運輸 インフラ事業	56,100	3.4	7,200	16.3
I C T ソリューション事業	48,900	6.0	5,400	5.4
小計	105,000	4.6	12,600	11.4
調整額	—	—	△3,300	—
合計	105,000	4.6	9,300	11.0

(注) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、たな卸資産の減少4,300百万円などがありましたものの、現金及び預金の増加5,964百万円、株価の上昇による投資有価証券の評価額の増加5,039百万円などにより、前連結会計年度末に比べ7,432百万円増加の120,573百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の増加1,455百万円、退職給付に係る負債の増加1,371百万円などがありましたものの、短期借入金の減少5,063百万円などにより、前連結会計年度末に比べ445百万円減少の45,809百万円となりました。

純資産は、配当金の支払1,159百万円などがありましたものの、当期純利益5,413百万円の計上及びその他有価証券評価差額金の増加3,845百万円などにより、前連結会計年度末に比べ7,878百万円増加の74,764百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前受金の減少があったものの、主に税金等調整前当期純利益9,111百万円の計上と、たな卸資産の減少4,460百万円等により、14,917百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産、無形固定資産の取得による支出により、2,774百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済や配当金の支払等により6,502百万円の資金の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は16,984百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,756百万円増加いたしました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、長期的視野に立った安定的な収益構造と経営基盤の確立、並びに財務体質の強化を目指して研究開発投資、生産体制の整備、人材の育成等を図るとともに、株主の皆様に対しましては安定的な配当の継続と業績に応じた利益還元を実施していくことを利益配分に関する基本方針とし、連結配当性向25%前後を当面の目標と定めております。

当期の期末配当につきましては、株主の皆様への安定的な配当の継続を基本に、業績及び配当性向等を総合的に勘案いたしまして、1株当たり14円とさせていただきます。これにより先に実施いたしました中間配当1株当たり6円とあわせまして、年間の配当は1株当たり20円となる予定です。

翌連結会計年度の配当につきましては、上記の配当方針に基づきまして、1株あたり年間22円(中間7円、期末15円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から記載しております。

なお、企業経営において、より確実かつ継続的に企業価値を向上させるために、当社グループでは定期的なリスクの洗い出しに努め、企業活動におけるさまざまなリスクを統合的に把握し、より的確な経営判断を実現したいと存じますが、当社株式に関する投資判断は、本項および本決算短信中の本項以外の記載内容もあわせて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①会社の主要な生産品

当社グループの販売している主要な製品は、顧客からの個別受注生産品であり、顧客の設備投資の抑制や、更新需要の先送りなどによっては、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

また、主要顧客である国内鉄道各事業者や、警察等の官公庁からの発注は一般競争入札にもとづいており、近年の参入業者の増加による価格競争の激化は、当社グループの経営成績に悪影響を与える場合があります。

②業界の特性に基づくリスク

当社グループの主要事業のうち、「鉄道信号」、「交通情報システム」および「駅務自動化装置を中心とするAFC」につきましては、主要顧客である国内鉄道各事業者の設備投資や、警察等の公共投資の影響を強く受ける分野であります。

そのため、国内鉄道路線の新設計画あるいは設備更新動向ならびに公共投資動向等により、市場規模の変動を招き、当社グループの経営成績に重大な影響を与える場合があります。

また、主要顧客の設備投資ならびに公共投資が当社の需要の中心となっているため、当社グループの売上の比重は期末に高くなる傾向があります。

③当社の製品の特性に基づくリスク

当社グループで製造・販売しております「鉄道信号」「交通情報システム」「駅務自動化装置を中心とするAFC」等の製品は、鉄道・道路等社会基盤のひとつである「交通」を支える極めて公共性の高い製品であります。そのため、故障・誤動作等の障害が発生した場合、深刻な公共交通のマヒあるいは利用者の人命に関わる事態を招く恐れがあり、各関係者よりそれぞれの被害に関する損害の賠償請求を受ける可能性があります。

④海外展開、新事業等に関する課題について

当社グループは、前述のような既存事業特有のリスク低減を目指し、より安定した強固な企業基盤を確立すべく、既存事業の海外展開や、MEMS、地中埋設物探知システムといった新分野の技術開発に積極的に取り組み、新市場の開拓を目指しております。

しかしながら、海外展開の不首尾、技術開発の遅れによる新事業よりの撤退などの事態に陥った場合、依然としてこれらのリスクが残存することになります。

⑤災害等による影響

当社グループは、主力生産事業所を埼玉・栃木の二県に集中して展開しております。

従いまして、関東地方北部において大規模地震災害等、操業停止を余儀なくされる事象が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

[グループビジョン]

当社グループは、グループ企業の一人ひとりが自発性と創造性を発揮し、変化する社会環境に果敢に挑戦しつつ、市場ニーズを掘りおこす技術を通じて、お客様に満足していただける価値を提供する企業グループを目指しております。

[グループ経営の基本方針]

当社グループは、総合力を強化し相乗効果を発揮するために、各社の自主性・自立性を前提としつつ、全体としての充実・発展を可能にする役割分担に基づいて、相互に有機的な協力関係を維持する体制を構築してまいります。

そのために当社は、グループガバナンス体制を確立するとともに、各グループ企業に対する事業資源の供給力を強化いたします。また、各グループ企業は分担する使命をよく理解し、自らの事業をダイナミックに推進してまいります。

当社グループは、この経営の基本方針に基づき、具体的な戦略・施策・行動を通じて、中長期的な発展・成長により全てのステークホルダーの皆様へ貢献し続けていきたいと考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

構造の転換を図ることによって、21世紀の勝ち組たるべく知識創造型企業への変革を目指しております。

そのために、優れた人材を確保し育成することによって技術力の向上を図るとともに、品質向上・コスト削減に継続的に取り組むことによって既存事業から生み出した利益を成長事業領域である新事業開発・海外事業展開に投資し、更なる事業の拡大、収益性・安定性の向上に努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

来期（平成27年度）は、新たな中期経営計画（平成27年度～平成29年度）の初年度であり、長期経営計画 Vision-2020 3E（平成21年度～平成32年度）の後半6ヶ年の始まりとなります。

本中期経営計画の2大テーマは「時代の変化への適応」と「事業成長の加速」となります。長期経営計画ビジョンに掲げた「グローバル社会に適応したサステイナブル成長企業」へと飛躍するため、成長・投資戦略、人材戦略、ものづくり戦略を基軸として活動してまいります。

成長・投資戦略としては、海外事業の拡大及び周辺市場など新分野開拓による事業領域拡大を目的とし、外部との共創（オープンイノベーション）と成長投資を着実に実行してまいります。

人材戦略としては、事業成長を担う人材育成の仕組みを構築し、多様なスペシャリストを擁する価値創造集団への進化を図ってまいります。

ものづくり戦略としては、グローバルで戦える生産体制の確立のために、設計プロセス改革、マザープラントの構築とグローバルなインフラ整備などを実行してまいります。

当社グループは、今後とも“より快適な人間社会の実現をめざし、「安全と信頼」の優れたテクノロジーを通じて、社会に貢献する”という企業理念を堅持し、社会から認められ、求められる企業として、真摯に“ものづくり”に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,147	17,111
受取手形及び売掛金	46,935	46,496
有価証券	33	41
商品及び製品	4,471	2,619
仕掛品	※3 9,958	※3 8,147
原材料及び貯蔵品	2,914	2,278
繰延税金資産	3,573	3,210
その他	581	1,370
貸倒引当金	△17	△9
流動資産合計	79,599	81,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,447	4,298
機械装置及び運搬具(純額)	796	964
工具、器具及び備品(純額)	778	1,090
土地	5,419	5,501
リース資産(純額)	1	—
建設仮勘定	82	177
有形固定資産合計	※1 11,526	※1 12,033
無形固定資産	1,279	1,070
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 16,901	※2 21,941
長期貸付金	11	9
退職給付に係る資産	1,887	2,360
繰延税金資産	247	260
その他	1,732	1,693
貸倒引当金	△46	△61
投資その他の資産合計	20,734	26,203
固定資産合計	33,541	39,306
資産合計	113,140	120,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,137	18,592
短期借入金	6,656	1,592
リース債務	1	—
未払法人税等	2,001	2,611
賞与引当金	2,430	2,580
役員賞与引当金	154	190
完成工事補償引当金	3	3
受注損失引当金	※3 948	※3 810
その他	5,988	6,261
流動負債合計	35,321	32,643
固定負債		
長期預り金	44	82
長期末払金	169	69
繰延税金負債	3,329	4,245
役員退職慰労引当金	152	159
退職給付に係る負債	7,237	8,608
固定負債合計	10,933	13,165
負債合計	46,254	45,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,458	7,458
利益剰余金	40,990	44,843
自己株式	△56	△56
株主資本合計	58,392	62,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,765	11,611
退職給付に係る調整累計額	412	600
その他の包括利益累計額合計	8,177	12,211
少数株主持分	315	307
純資産合計	66,886	74,764
負債純資産合計	113,140	120,573

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	93,217	100,416
売上原価	※1,※6 73,316	※1,※6 77,159
売上総利益	19,900	23,256
販売費及び一般管理費	※2,※3 13,957	※2,※3 14,879
営業利益	5,943	8,377
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	337	385
生命保険配当金	173	169
為替差益	205	40
不動産賃貸料	53	154
その他	50	66
営業外収益合計	821	818
営業外費用		
支払利息	26	19
不動産賃貸費用	16	44
租税公課	16	17
その他	5	17
営業外費用合計	65	98
経常利益	6,699	9,096
特別利益		
固定資産売却益	※4 —	※4 102
負ののれん発生益	436	11
特別利益合計	436	114
特別損失		
固定資産除売却損	※5 11	※5 54
投資有価証券評価損	—	44
ゴルフ会員権評価損	4	—
賃貸用土地整備費用	80	—
特別損失合計	96	99
税金等調整前当期純利益	7,039	9,111
法人税、住民税及び事業税	2,430	3,250
法人税等調整額	466	419
法人税等合計	2,897	3,670
少数株主損益調整前当期純利益	4,142	5,441
少数株主利益	474	27
当期純利益	3,667	5,413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主利益	474	27
少数株主損益調整前当期純利益	4,142	5,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	789	3,846
退職給付に係る調整額	—	△15
その他の包括利益合計	※7 789	※7 3,830
包括利益	4,931	9,271
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,463	9,243
少数株主に係る包括利益	467	27

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	6,846	5,303	38,134	△23	50,260	6,969	—	6,969	5,724	62,954
当期変動額										
株式交換による 変動額	3,153	2,154		△32	5,275				△5,757	△481
剰余金の配当			△811		△811					△811
当期純利益			3,667		3,667					3,667
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						796	412	1,208	348	1,556
当期変動額合計	3,153	2,154	2,856	△32	8,131	796	412	1,208	△5,408	3,931
当期末残高	10,000	7,458	40,990	△56	58,392	7,765	412	8,177	315	66,886

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	10,000	7,458	40,990	△56	58,392	7,765	412	8,177	315	66,886
会計方針の変更による 累積的影響額			△735		△735					△735
会計方針の変更を 反映した当期首残高	10,000	7,458	40,255	△56	57,656	7,765	412	8,177	315	66,150
当期変動額										
剰余金の配当			△1,159		△1,159					△1,159
当期純利益			5,413		5,413					5,413
連結範囲の変動			334		334					334
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						3,845	188	4,034	△8	4,025
当期変動額合計	—	—	4,588	△0	4,588	3,845	188	4,034	△8	8,613
当期末残高	10,000	7,458	44,843	△56	62,245	11,611	600	12,211	307	74,764

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,039	9,111
減価償却費	1,554	1,701
固定資産除売却損益 (△は益)	11	△48
受取利息及び受取配当金	△338	△386
支払利息	26	19
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,661	772
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,310	4,460
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,024	1,251
前受金の増減額 (△は減少)	619	△690
負ののれん発生益	△436	△11
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△105	120
その他	334	923
小計	13,379	17,223
利息及び配当金の受取額	338	386
利息の支払額	△26	△19
法人税等の支払額	△3,034	△2,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,656	14,917
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△43	△62
定期預金の払戻による収入	42	62
有形固定資産の取得による支出	△891	△1,727
有形固定資産の売却による収入	0	108
無形固定資産の取得による支出	△469	△420
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△199	△85
子会社株式の取得による支出	—	△14
子会社の自己株式の取得による支出	—	△95
その他	△183	△538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,745	△2,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,888	△5,240
関係会社からの預り金による純増減額 (△は減少)	△30	—
関係会社以外からの預り金による純増減額 (△は減少)	△400	△100
リース債務の返済による支出	△3	△1
配当金の支払額	△804	△1,153
少数株主への配当金の支払額	△111	△6
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,237	△6,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	116
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,698	5,756
現金及び現金同等物の期首残高	9,359	11,058
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	169
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,058	※1 16,984

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債権の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,131百万円、繰延税金資産が396百万円増加し、利益剰余金が735百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「不動産賃貸料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた104百万円は、「不動産賃貸料」53百万円、「その他」50百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「租税公課」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた21百万円は、「租税公課」16百万円、「その他」5百万円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は178百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額(借方)は318百万円、その他有価証券評価差額金は496百万円それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	23,691百万円	23,715百万円

※2 非連結子会社及び関連会社の株式

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	269百万円	317百万円

※3 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
仕掛品	206百万円	232百万円

4 保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
従業員の銀行借入等に対する保証	161百万円	136百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	△572百万円	△943百万円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当金	3,922百万円	4,154百万円
賞与引当金繰入額	530	629
役員賞与引当金繰入額	156	186
退職給付費用	256	284
役員退職慰労引当金繰入額	37	40
減価償却費	349	357
試験研究費	2,993	3,291

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	3,124百万円	3,291百万円

※4 固定資産除売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	一百万円	101百万円
その他	—	0

※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	48百万円
機械装置及び運搬具	2	1
工具、器具及び備品	3	4

※6 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	916百万円	484百万円

※7 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,201百万円	5,022百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	1,201	5,022
税効果額	△412	△1,176
その他有価証券評価差額金	789	3,846
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	一百万円	△25百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	△25
税効果額	—	9
退職給付に係る調整額	—	△15
その他の包括利益合計	789	3,830

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	62,448	5,891	—	68,339
合計	62,448	5,891	—	68,339
自己株式				
普通株式(注)	48	78	—	126
合計	48	78	—	126

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加5,891千株は、連結子会社である日信電子サービス(株)の完全子会社化のための株式交換による増加であります。

(注) 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加78千株は、単元未満株式の買取による増加0千株、連結子会社が株式交換により取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分78千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	499	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	311	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	750	利益剰余金	11.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(注) 配当金の総額は連結子会社が所有する自己株式(当社株式)に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は751百万円であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	68,339	—	—	68,339
合計	68,339	—	—	68,339
自己株式				
普通株式(注)	126	0	—	127
合計	126	0	—	127

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	750	11.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	409	6.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(注) 配当金の総額は連結子会社が所有する自己株式(当社株式)に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、平成26年6月25日開催の定時株主総会決議による配当金が751百万円、平成26年11月11日開催の取締役会決議による配当金が409百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	954	利益剰余金	14.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(注) 配当金の総額は連結子会社が所有する自己株式(当社株式)に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は956百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	11,147百万円	17,111百万円
有価証券	33	41
計	11,181	17,153
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△123	△168
現金及び現金同等物	11,058	16,984

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は提供する製品・サービス内容別のセグメントから構成されており、「交通運輸インフラ事業」、「ICTソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「交通運輸インフラ事業」は、主に鉄道信号保安設備機器、交通情報システム信号機器の製造・販売・保守サービスを行っております。

「ICTソリューション事業」は、主にAFC機器、駐車場機器、表示器の製造・販売・保守サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	交通運輸 インフラ 事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	50,200	43,017	93,217	—	93,217
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	50,200	43,017	93,217	—	93,217
セグメント利益	7,452	1,176	8,629	△2,686	5,943
セグメント資産	52,190	35,444	87,635	25,505	113,140
その他の項目					
減価償却費	602	482	1,084	469	1,554
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	598	890	1,488	211	1,699

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
4. 減価償却の調整額に重要なものはありません。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整に重要なものはありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	交通運輸 インフラ 事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	54,274	46,142	100,416	—	100,416
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	54,274	46,142	100,416	—	100,416
セグメント利益	6,191	5,121	11,313	△2,936	8,377
セグメント資産	49,650	36,231	85,881	34,691	120,573
その他の項目					
減価償却費	899	693	1,593	107	1,701
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	811	1,040	1,852	101	1,953

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
4. 減価償却の調整額に重要なものはありません。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整に重要なものはありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成26年3月1日付での株式交換による日信電子サービス(株)の完全子会社化に伴い、負ののれん発生益436百万円を計上しております。なお、当該負ののれん発生益は報告セグメントに帰属しない全社の特別利益であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

連結子会社株式の追加取得に伴い、負ののれん発生益11百万円を計上しております。なお、当該負ののれん発生益は報告セグメントに帰属しない全社の特別利益であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	975円 92銭	1,091円 55銭
1株当たり当期純利益金額	58円 32銭	79円 37銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、10円78銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,469	11,727
受取手形	2,397	3,511
売掛金	38,665	38,098
商品及び製品	4,397	2,505
仕掛品	8,875	6,879
原材料及び貯蔵品	2,218	1,475
前払費用	56	64
繰延税金資産	2,905	2,592
その他	2,176	2,146
貸倒引当金	—	△8
流動資産合計	69,161	68,993
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,208	3,091
構築物	141	125
機械及び装置	405	454
車両運搬具	7	7
工具、器具及び備品	680	888
土地	3,629	3,624
建設仮勘定	82	177
その他	0	—
有形固定資産合計	8,156	8,370
無形固定資産		
ソフトウェア	1,025	669
ソフトウェア仮勘定	34	115
その他	30	29
無形固定資産合計	1,090	814
投資その他の資産		
投資有価証券	15,914	20,591
関係会社株式	6,264	6,348
長期前払費用	123	108
その他	1,200	1,189
貸倒引当金	△39	△53
投資その他の資産合計	23,463	28,184
固定資産合計	32,709	37,370
資産合計	101,871	106,363

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,934	9,469
買掛金	13,430	11,966
短期借入金	6,656	1,592
未払金	251	350
未払費用	1,211	1,607
未払法人税等	1,222	1,865
未払消費税等	155	864
前受金	1,256	536
預り金	6,726	6,332
賞与引当金	1,250	1,382
役員賞与引当金	88	127
受注損失引当金	948	810
その他	324	162
流動負債合計	40,457	37,068
固定負債		
長期預り金	44	81
長期末払金	122	43
繰延税金負債	2,538	3,251
退職給付引当金	6,431	7,653
固定負債合計	9,136	11,030
負債合計	49,594	48,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	7,458	7,458
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	7,458	7,458
利益剰余金		
利益準備金	1,175	1,175
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,975	1,975
別途積立金	20,637	21,837
繰越利益剰余金	3,416	4,576
利益剰余金合計	27,204	29,564
自己株式	△23	△24
株主資本合計	44,639	46,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,637	11,266
評価・換算差額等合計	7,637	11,266
純資産合計	52,276	58,264
負債純資産合計	101,871	106,363

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	76,774	84,514
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	3,873	3,114
当期製品製造原価	60,521	64,509
受注損失引当金繰入額	916	484
受注損失引当金戻入額	224	88
合計	65,086	68,021
他勘定振替高	391	631
製品期末たな卸高	3,114	1,596
計	3,505	2,228
製品売上原価	61,581	65,792
売上原価合計	61,581	65,792
売上総利益	15,193	18,722
販売費及び一般管理費	12,042	13,180
営業利益	3,150	5,541
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	819	956
その他	457	402
営業外収益合計	1,280	1,362
営業外費用		
支払利息	38	30
その他	33	63
営業外費用合計	71	93
経常利益	4,359	6,810
特別利益		
固定資産売却益	—	101
特別利益合計	—	101
特別損失		
固定資産除売却損	5	50
投資有価証券評価損	—	44
その他	80	—
特別損失合計	85	95
税引前当期純利益	4,273	6,816
法人税、住民税及び事業税	1,432	2,218
法人税等調整額	278	341
法人税等合計	1,711	2,560
当期純利益	2,562	4,256

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	6,846	5,303	0	5,303	1,175	1,975	19,337	2,965	25,453
当期変動額									
株式交換による変動額	3,153	2,154		2,154					
別途積立金の積立							1,300	△1,300	—
剰余金の配当								△811	△811
当期純利益								2,562	2,562
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	3,153	2,154	—	2,154	—	—	1,300	451	1,751
当期末残高	10,000	7,458	0	7,458	1,175	1,975	20,637	3,416	27,204

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△23	37,579	6,834	6,834	44,414
当期変動額					
株式交換による変動額		5,308			5,308
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△811			△811
当期純利益		2,562			2,562
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			802	802	802
当期変動額合計	△0	7,059	802	802	7,862
当期末残高	△23	44,639	7,637	7,637	52,276

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000	7,458	0	7,458	1,175	1,975	20,637	3,416	27,204
会計方針の変更による 累積的影響額								△735	△735
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,000	7,458	0	7,458	1,175	1,975	20,637	2,681	26,469
当期変動額									
別途積立金の積立							1,200	△1,200	—
剰余金の配当								△1,160	△1,160
当期純利益								4,256	4,256
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,200	1,895	3,095
当期末残高	10,000	7,458	0	7,458	1,175	1,975	21,837	4,576	29,564

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△23	44,639	7,637	7,637	52,276
会計方針の変更による 累積的影響額		△735			△735
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△23	43,903	7,637	7,637	51,541
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△1,160			△1,160
当期純利益		4,256			4,256
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			3,628	3,628	3,628
当期変動額合計	△0	3,094	3,628	3,628	6,723
当期末残高	△24	46,998	11,266	11,266	58,264

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。